



## 地方創生に悩んだとき、 さらに深めたいとき

関西学院大学法学部 教授 小川 大和

「地域活性化」は、「都市・農村間の【地域格差】と【均衡】の往来」を前提にしていると理解しています。まず、【地域格差】から始まります。歴史的に概略を振り返ると、戦後は、都市・農村住民の所得・生活水準格差の是正等を目的としていました。地域間の均衡ある発展に向けて、公共投資（ハード面）が進められ、その結果、一人当たり県民所得の格差は総じて縮小しました【地域格差→均衡】。

一方、全国の農村が画一的に発展する＝価値が低下するという結果ともなり、農村空間がもつ多様な個性に価値を認め、その維持や発展を目標とするというアプローチが生じました。1990年代に入ると競争の時代になります。農村活性化のため、大規模リゾート施設の誘致合戦が過熱しました（バブル経済の崩壊とともに頓挫）。その教訓を踏まえ、2000年代に農村で登場したのが地域づくり運動です。今度は、外部からの誘致でなく＋ソフト面での地域の内発力等の特徴とします。他方、個性化・多様化・競争といった要素は、地域に再び格差を生じさせます【均衡→地域格差】。

その後、2014年5月のいわゆる「増田レポート」に端を発して、「地方創生」が始まります。詳細は紙幅により省略しますが、東京への一極集中を是正し、相対的に出生率が高い地方に（若者を中心として）移住・とどまってもらうことで、地方の人口減少を防ぎ、また、地域の再生を図り、全国の活性化を目指すというものです。2014年「まち・ひと・しごと創生」、2022年「デジタル田園都市国家構想」、2024年「新しい地方経済・生活環境創生」と続きます。実際には、日本全体が人口減少する中で限られた人口の総量を取り合う、移住者獲得競争が行われているとも言われます。【地域格差→さらなる地域格差】。

このなかで、ご紹介する1冊目は、『数字とファクトから読み解く 地方移住プロモーション』（伊藤将人／著、学芸出版社、2,640円）です。これまでの書籍は、いかに競争に勝てるか、という視点が多かったように思いますが、本書は、自治体間競争に勝つことではなく、脱却しつつ、有効な移住促進施策を行うためには、どのような発想の転換が必要か、という視点からヒントが多く載っています（「関係人口」等の多様な関わりの進め方、「広域・近隣連携」、「量から質への転換」など）。

また、国内で移住者を取り合うのではなく、外から人に来てもらう、という発想でもある外国人も、地方創生において重要な要素の一つだと思います。その際、外国人を労働者としてだけでなく、住民として捉える多文化共生は重要です。その正の側面は多くの文献がありますが、ご紹介する2冊目は、さらに進んで、多文化共生の負の側面に関する書籍『「多文化共生」言説を問い直す』（山本直子／著、明石書店、4,620円）です。多文化共生は、本来固有のアイデンティティの尊重（＝多様性）を理念とするものですが、実際には、日本社会への適応（＝同化）を求め、日本人の優位性という無意識の意識を含意していることを指摘するものです。そのうえで、前向きな将来の展望を示しています。



『数字とファクトから読み解く 地方移住プロモーション』  
伊藤将人／著 学芸出版社



『「多文化共生」言説を問い直す』  
山本直子／著 明石書店